

日本の新たな「旗印」

製造業の国際競争力を陰で支えているのが、官民の国際標準化活動だ。世界初の技術開発はエンジニアの夢だが、それだけではビジネスで勝つことはできない。先進国中心に仲間集めをして市場形成していかないと、宝の持ち腐れになってしまう。一方、オープン化、辺例ではなく、技術・ノウハウのプラットフォーム化と絶妙の配分を導き出すのが企業の知的財産戦略の大きな柱となる。技術で勝って、標準化で勝って、そしてビジネスで勝つ。これが日本の新たな旗印だ。

世界第3位目標に

2014年は日本にとって国際標準化分野で飛躍の年になる。1月から国際電気標準会議(IEC)会長にパナソニック顧問の野村淳二氏が就任。日本人として3人目の会長となった。また、11月にはIEC東京大会が開催され、国内外から約1500人が参加する予定だ。安倍首相政権の成長戦略「日本再興戦略」でも、15年末までに国際標準化機関の幹事国受件数を10年比で2割増やしてドイツ、米国に次ぐ世界第3位に入る目標を打ち出した。その節目の14年3月初めに、経済産業省は新た

埋もれる「宝」掘り起こし

標準化官民戦略の検討に着手した。大方針は、日本国内に埋もれている先端技術の掘り起こしだ。経産省幹部は「宝がまだまだ眠っているもの、複数の障害がそれを阻んでいるとの危機意識を強めている。簡単に言えば、旧態依然として産業構造などだ。」「新技術は既存の産業団体の枠にはまらない(経産省幹部)と断言する。失われた20年からの再興を目指す産業界にとって、新規事業の創出は死活問題だ。その企業活動の足かせになりかねない障害が標準化分野に存在するのだ。」「ビッグデータを活用したビジネスが良い例だ。所管官庁や産業団体が明確ではないため、企業が保有技術を標準化したい何十、何百社が参加する

企業の駆け込み寺

新技術が既存の複数の産業分野にまたがる例が増え、建築材料や医療機器もそれに当てはまる。「グローバルニッチトップ企業」と呼ばれる、独自技術で世界と戦う中小企業も苦しい。1社しか手がけていなかったりする技術は標準化されにくい(同)という。何十、何百社が参加する

場合、持ち込み先が分からない、との声は少なくない。国際標準化機構(ISO)やIECに規格を提案したり、審議したりする場合には通常、既存の産業団体が国内の審議役を担う。

産業界では取り扱っていない、と大企業に比べて余力の少ない中小企業なから、なおさら「ロビー活動」に消極的にならざるを得ないという。

それら課題に対して、経産省は新たな標準化制度を準備している。日本規格協会(JSA)に国内の標準化の総合窓口機能を与える仕組みを検討中。日本工業規格(JIS)やISO、IEC規格を提案したい企業の「駆け込み寺」となり、規格の原案作成や国内審議の取りまとめなどを行わせるのが目的。

12年に経産省が創設したトップスタンダード制度。企業が産業界などの合意形成を経ずにISOなどに国際提案できる仕組みだ。従来数年かかっていた合意形成期間をなくし、数カ月で国際提案まで持っていくのが利点だった。ただ、制度の活用件数は3月時点で5件にとどまっている。

審議を担う国際標準化機関の技術専門委員会(TC)に提案しても、すでに登録された国内団体しか実質参加できない。結局、団体の協力を得なければならず、標準化作業が円滑に進まない恐れがある。トップスタンダード制度の活用が広

「技術立国」国際提案 無駄なく推進

情報交換で方針共有

産業界でも国際標準化の重要性をすでに認識

社内体制を整備している企業は少なくない。代表的なのは日立製作所や東芝、三菱電機などの電機大手だ。

日立はグループ横断の標準化委員会を設け、コーポレート部門、社内カンパニー、グループ会社、事業部門にそれぞれ標準化委員を配置している。日立製作所本体と主要グループ会社の33部門の最高技術責任者(CTO)級で構成する。

「委員会ではいろいろな情報の交換、方針の共有を行っている(日立製作所)という。委員会の主査は日立製作所CTOの小豆畑茂副社長が務めており、標準化に対する経営陣の理解度を示している。

東芝はもとより創業から国際標準化と縁の深い会社だ。1906年に英国・ロンドンで開かれたIECの設立準備会議に日本代表で出席したのが創業者の一人である藤岡市助氏だった。また、第30代IEC会長に同社の元副社長だった高柳誠一氏を輩出したこともあるほどだ。

つながりの深い同社が最近力を入れているのはスマートグリッド(次世代電力網)関連の標準化

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

産業界も体制整備

い(東芝)と意気込みを語る。

三菱電機は社会インフラ関連事業が多く、IECやISOなどの国際デ

ジュール標準に力を入れている。事業ごとに明確な戦略を立てて、国際標準化活動を進めている。

昇降機、宇宙、衛星、鉄道車両用電気機器についてIECを中心に、一方で、工場の自動化や電力機器、スマートグリッドは、IECを中心に取り組む。

さらに暗号・映像の符号化やデジタルサイネージ(電子看板)、光通信、衛星放送はIECやIECのほか、国際電気通信連合(ITU)や関連するフォーラムで活動している。TCの議長や主査をはじめ、国際標準化団体での役職者は計12人を輩出している。加えてIECの上層委員会である市場戦略評議会(MSB)の委員も務めている。

パナソニックは液晶テレビや冷蔵庫、洗濯機など多くの家電製品も手がけており、デファクト標準からデジュール標準まで幅広く標準化活動を展開している。音響、映像(AV)機器は市場競争の結果で決まるデファクト標準、各種ネットワーク技術はフォーラム標準、消費電力測定法や電気安全などはデジュール標準と使い分けている。

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ



国際標準化機関の議長や幹事ポストの獲得は日本にとって重要(国際標準化機関の技術専門委員会の会議)

標準化で勝ってビジネスで勝つ



今年からIEC会長に就任した野村氏はスマートシティーなどの標準化に力を入れる方針

明確に戦略立案 分野ごと強み生かす

「の実現に向けて重要だ(東芝)と意気込みを語る。そのTCの国際幹事は東芝から人材を派遣しており、日本主導で蓄電システムの規格づくりをしているところだ。」「日本の強みを生かせる国際標準化が進められるように、対応を行っていく」

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

活動。その一例が、12年に経産省のトップスタンダード制度を初めて活用した電力貯蔵システムだ。同社と日立がIECにTC設立を共同提案して承認された。「電気エネルギーの貯蔵は再生可能エネルギーの活用、さらにはスマートグリッドやスマートミニマ

作る、貯める、使う、管理する。

小規模スマートグリッドシステム「ナチュエネ」は、不安定な再生可能エネルギーを自然電力マネジメントシステムにより常時監視し、電力を有効利用できるよう管理・制御します。

小規模スマートグリッドシステム

ナチュエネ

非常時には独立電源

節電・省エネ

ピークカット

CO₂削減

シンフォニアテクノロジー株式会社 (旧) 神鋼電機
東京本社 ☎03-5473-1803 〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

ECOing™
エコでエコ! エコへ移行!

当社では「ECOing(エコイング)™」エコで行こう! エコへ移行!」を環境ステートメントとして掲げ、温暖化防止と地球にやさしい循環型社会の創出を目指し、環境重視の技術開発と「ものづくり」を推進しています。

